

県民生活・被災地支援本部の取組について

平成 23 年 9 月 15 日

県民生活・被災地支援本部

県では、東日本大震災発生後、「県民生活・被災地支援本部」を設置し、県民生活の安全・安心の確保、被災地支援、被災者受入れ等を全庁一体となって進めてきた。今後も被災者の生活再建や被災地の復旧・復興に向けて、できる限りの支援を行うとともに、防災対策、放射能対策等に全力を挙げて取り組む。

1 被災地の復旧・復興等に向けた支援

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
人的支援	職員の派遣	① 復興に係る行政事務の支援 ② 災害復旧事業の支援（漁港施設、治山、林道、農地、道路、港湾事業等） ③ 岩手県の特別支援学校への教職員派遣 ④ 宮城県の公立学校への教諭の長期派遣 ⑤ 警察官等の特別派遣	総務部 農林水産部 建設交通部 教育庁 警察本部
ボランティア活動への支援	ボランティア登録	県内外での活動を希望するボランティアの登録（県社協で実施）	健康福祉部
	ボランティアの交通手段の確保	県内と被災地とを往復するボランティアバスの運行（県社協へ委託）	
復興需要への貢献	震災復興秋田スギ緊急確保事業	原木の緊急な需要に対処するため、県営林及び林業公社林から供給する伐採立木の調査	農林水産部

	震災復旧支援商談会開催事業	県内企業の販路開拓のための首都圏・関西圏等の企業との商談会の開催経費の助成、受発注企業の情報収集・提供等	産業労働部
	復興支援建設産業サポート事業	復興支援に関わる建設産業への支援	建設交通部
災害廃棄物処理対策	県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議制度	震災により被災した県外排出事業者に対し、県内搬入の際に納付すべき環境保全協力金を免除	生活環境部
	災害廃棄物処理支援協議会の設置	災害廃棄物の迅速な処理を支援するため、(社)秋田県産業廃棄物協会とともに協議会を設置。現在、岩手県と支援・協力内容について協議中	
インフラの整備	秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業	港湾機能強化	建設交通部
被災者の生活再建支援	被災者生活再建支援基金への出えん	東日本大震災に伴い、都道府県が共同で造成している被災者生活再建支援基金への出えん	総務部

2 被災者受入支援

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
日常生活支援	避難所の運営	市町村による避難所の設置・運営への支援	企画振興部
	旅館・ホテルの借上げ	旅館・ホテルを借り上げ、避難所として提供	
	福島県からの児童生徒受入れ	秋田県における夏休み期間の児童生徒受入れプログラムによる受入れ	
	見舞金の給付	県内避難者への見舞金の給付	
	生活物資の提供	旧小児療育センターにおいて、県民等から提供された支援物資を被災者へ直接提供しているほか、市町村やNPOを通して被災者に物資を提供	生活環境部

	緊急小口資金（特例貸付）	被災した世帯の当座の生活費の貸付け（県社協で実施）	健康福祉部
	生活復興支援資金	被災した低所得世帯の生活の復興を支援する資金の貸付け（県社協で実施）	
住居支援	公営住宅入居希望調査	公営住宅への入居希望調査の実施、入居の促進	企画振興部
	民間賃貸住宅の借上げ	民間賃貸住宅を借り上げ、応急仮設住宅として提供	
	被災地支援諸費	被災者の受入れに伴う県営住宅の備品購入	建設交通部
就労支援	就労ニーズ調査	受入避難者対象のアンケート調査の実施	企画振興部
	就労支援プログラム	受入避難者向け求人情報、研修情報等の提供	
	求人の掘り起こし	雇用労働アドバイザーの事業所訪問による求人の働きかけの実施	産業労働部
	求職者職業訓練	避難者を含む求職者向けの委託訓練の実施	
健康管理等支援	健康相談	県内への避難者に対する健康相談や心のケア	健康福祉部
	放射線に関する健康相談	放射線の影響に関する健康相談、放射線量検査	
教育支援	被災児童・生徒修学一時金交付事業	県民からの見舞金を原資として、本県に避難し学校等へ転入した被災児童・生徒等に修学一時金を交付	教育庁
	被災生徒等修学支援事業	被災した生徒等の教育を受ける機会を確保するための就園・就学の支援等	
	緊急スクールカウンセラー配置事業	被災した児童生徒の心のケア等を行う臨床心理士等を配置	
	学習等支援のための非常勤講師の配置	学習進度の遅れや学校生活への不適應が見られる児童生徒に対する支援として、非常勤講師を派遣	

	高校入学金・入学 検定料の減免	被災により県立学校に転入学する高校 生の入学金・入学検定料を減免できるよ う条例改正	
	高校奨学金の弾力 的運用	被災により県内高校に転入学した高校 生を対象にした奨学金の弾力的な運用に よる貸与	
	震災被害者保育料 減免支援事業	被災世帯の経済的負担を軽減するた め、保育料を減額・免除する市町村への 助成	
	スポーツ活用地域 の賑わい創出事業	被災地のスポーツ団体等が県内の施設 を利用して実施する合宿等に対する助成	企画振興部
その他	秋田県標準事務関 係手数料徴収条例 の一部改正等	被災者から徴収した各種証明書の再交 付等に係る手数料の減免及び還付	総務部

3 経済・雇用対策

項 目	制度・事業名称	概 要	担当部局等
円滑な資金 供給	東北地方太平洋沖 地震復旧支援資金	低利資金の提供による中小企業の資金 繰りの支援	産業労働部
雇用機会の 創出・雇用 の安定化	雇用対策	雇用関連基金を活用し、失業者や被災 地からの避難者に対して雇用機会を創出 ・提供（新規雇用602人）	
	雇用調整助成金等 受給支援事業	雇用調整助成金等を活用する事業主へ の相談窓口の設置、助成金等の代行申請 経費の一部の支給	
	職業能力開発支援 事業	震災により需要の増加が見込まれる建 設機械等の技術者を緊急に養成	
	新規高卒者の内定 取消者等への対応	内定取消者に対するマンツーマンによ る就職支援、入社待機者に対するマナー 講習等の入社準備セミナーの実施	

県内産業への支援	企業立地支援制度の拡充	震災を踏まえた企業立地支援制度の対象業種の拡大（流通関連企業追加）、特定業種の補助率の引上げ	
	県内製造業等発電設備緊急支援事業	県内製造業等の生産基盤を維持するため、自社工場等に発電設備を整備する経費を助成	
	震災復旧支援商談会開催事業	県内企業の販路開拓のための首都圏・関西圏等の企業との商談会の開催経費の助成、受発注企業の情報収集・提供等(再掲)	
	“「ニッポンの笑顔」秋田から!”推進事業	震災により大きな影響を受けている県内観光地の元気回復に向けた事業の集中的な展開	
	韓国国際観光推進事業	震災により利用者が減少しているソウル便の路線維持を図るため、利用した県民向けに宿泊補助券（県内宿泊施設）又は県産品カタログギフトを贈呈	
	工業製品の放射線測定	産業技術センターにおける県内企業が製造する工業製品の放射線測定	
	秋田スギ製材品品質向上施設整備先導事業	震災の復興資材となる人工乾燥材の安定供給体制を強化するための設備投資に要する経費の助成	農林水産部
	木材産業振興臨時対策事業	震災の復興資材となるプレカット材等の安定供給体制を強化するための設備投資に要する経費の助成	
水産加工機器導入支援事業	サケ等を一次加工する機器の導入に要する経費の助成		
県産ワカメ増産支援対策事業	県産ワカメの県内流通の拡大を図るための養殖施設の設置の支援、種糸生産設備の整備		

	肉用牛経営緊急支援対策事業	原発事故による放射能汚染の影響を受けている肉用牛農家を支援するため、無利子の運転資金の創設や全頭検査による県産牛肉の安全性の確保等総合的な対策を実施	
	あきたを元気に！農業夢プラン実現事業（肉用牛経営支援分）	県産稲わらを緊急的に確保するため、稲わら収集用機械の導入に要する経費を助成するとともに、規模拡大に取り組む経営体の設備投資を支援	
	公共事業の前倒し実施	公共事業（治山事業、林道事業、道路補修事業、河川改良事業、港湾整備事業等）の前倒し実施	農林水産部 建設交通部
被災企業への支援	東日本大震災復興応援事業	被災企業の本県での一時操業に係る経費の助成	産業労働部
	県の試験研究機関等の利用に対する支援事業	被災企業の本県での一時操業を支援するため、試験研究機関の開放研究室等の入居料を免除	

4 電力需要調整対策

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
電力需要対策	節電・省エネの呼び掛け	「夏期の節電対策」は9月9日で終了したが、引き続き、節電・省エネへの協力を呼び掛け	生活環境部
	中小企業等省エネ診断事業	県内の中小企業等を対象とした無料の省エネ診断の実施	
	民生業務部門省エネ改修促進事業	県内の中小企業等が実施する省エネ改修の経費の一部の助成	
	家庭の節電「見える化」事業	省エネナビの購入、市町村を通じた県民への貸出し、節電啓発リーフレット・ポスターの配布	

中小企業等省エネ指導事業	緊急雇用基金を活用したエネルギー管理士等による中小企業等の省エネ巡回指導	
太陽光発電システム普及補助金	① 住宅用太陽光発電システムの設置補助 ② 事業所向け太陽光発電システムの設置補助	
メガソーラー導入促進調査事業	本県への大規模太陽光発電（メガソーラー）の導入に向けて、事業者が事業化を検討する際の施工や運営面で必要な事項について基礎的な調査の実施	産業労働部

5 防災対策

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
防災体制の充実	災害救助用備蓄物資緊急整備事業	東日本大震災の支援として被災地に提供した物資の補填及び当面必要とされる食料等の緊急的な備蓄	総務部
	市町村地震防災対策緊急交付金事業	市町村が緊急的に実施する防災対策事業に対する交付金の支給	
	地域防災力向上推進事業	地域の実情に合った防災施策等に関する研究や人材の育成を行うため、秋田大学に寄附研究部門を設置	
	ため池ハザードマップ整備事業	ため池の貯水規模及び下流集落の状況等を踏まえたハザードマップの整備（80箇所）	農林水産部
	ヘリコプター機能強化事業	県警ヘリ「やまどり」の災害時における状況把握等の機能強化	警察本部
	大地震・津波等に備えた総合対策	大地震・津波等の防災に関し、広報啓発活動・自治体との連携・災害警備訓練等に係る短期・中期・長期的施策の推進	

	県民防災広報事業	防災体制、災害発生時の行動等についての新聞広告やテレビを活用した広報の実施	総務部
	災害弔慰金等負担金	東日本大震災により「災害救助法」が適用された岩手県及び宮城県において、被災し亡くなられた県民の御遺族に対し、「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき災害弔慰金を支給	
大規模停電等への対応	大規模停電・計画停電への対応	各部局等において大規模停電・計画停電への対応を作成	
	幼稚園・保育所等自家発電機整備事業	災害時の電源確保のため、自家発電機を整備する経費に対する助成（358施設）	教育庁
	重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業	難病医療拠点病院等が、電力不足時に在宅難病患者等に無償で貸し出す非常用発電機を整備する経費に対する助成（4病院）	健康福祉部
	社会福祉施設等発電設備緊急支援事業	福祉施設・病院等において、非常用自家発電設備を整備する経費に対する助成	
	あきたを元気に！農業夢プラン実現事業（自家発電機整備支援分）	畜産経営体の自家発電機の導入に要する経費に対する助成	農林水産部
	県有施設自家発電設備等整備事業	災害時の停電等に備え、県有施設の必要な電源を確保するための自家発電機を整備等（自家発電機を整備、電源コンセントの増設等）	生活環境部 農林水産部 出納局
	交通安全施設整備・維持管理事業	震災等の大規模停電時に交通信号機を起動させるための発動発電機（104台）の整備	警察本部

6 放射能対策

項目	制度・事業名称	概要	担当部局等
放射能対策	放射線に関する健康相談	放射線の影響に関する健康相談、放射線量検査（再掲）	健康福祉部
	環境放射能の測定及び情報提供	① モニタリングポスト、6地域振興局での定点調査、旧69市町村地区等での空間放射線量の測定 ② 水道水、降下物等の放射性物質濃度の測定 ③ 県のHPによる県民への情報提供	生活環境部
	環境放射能測定体制の整備	① 雄勝地域振興局における測定業務の外部委託及び測定データの県のHPへの掲載に要する人員の雇用 ② モニタリングポスト5台、ゲルマニウム半導体検出器1台、サーベイメータ3台等の測定機器の整備	
	農林水産技術センター施設・設備整備費	① 農産物等の放射性物質分析機器を1台整備 ② 放射線量を測定する携行型測定機器を2台導入	農林水産部
	県産農産物等の放射性物質検査	① 米をはじめとする県産農産物等の放射性物質を測定 ② 県内でと畜される肉牛の全頭検査を実施 ③ 農協等が行う自主検査に要する経費を支援	
	工業製品の放射線測定	産業技術センターにおける県内企業が製造する工業製品の放射線測定（再掲）	産業労働部

7 県民生活・被災地支援本部の組織体制

